

平成27年度施策評価シート(平成26年度実施事業)

施策名	土地利用	施策コード 1-1-1	作成主管課	企画政策課
			関係課	農政課 管理課 都市計画課

総合計画後期基本計画の内容 ※H24.2月策定

政策体系	政策	第1章 広域交流基盤を生かした新時代のまちづくり(土地利用・都市基盤)
	小政策	1 交流と地域の力を高める土地利用を進めます
現況と課題	<p>人口減少社会の到来と急速な高齢化の進展により市街地の空洞化や農耕地における耕作放棄地や荒廃森林等の増加が懸念されており、土地利用を取り巻く環境は、大きく変化しています。また、近年、東日本大震災をはじめ、風水害などの自然災害の増加や無秩序な市街地の形成による都市基盤の維持管理コストの増大などさまざまな影響が懸念されます。このため、持続可能な地域の形成に向け、地域の特性に応じた市民生活に必要な都市機能の確保をするとともに、災害リスクを考慮した安全で安心できる土地利用が求められています。</p> <p>本市では、北関東自動車道の全線開通や茨城空港の開港など、予定されていた基盤整備が完成し、広域交通の要衝としての機能強化が図られており、この立地・交通条件をより効果的に活用していくことが求められています。また、今後のまちづくりの重要な要素となり得る大規模な公有地は、その活用を現実的なものにしていく必要があります。</p> <p>今後は、広域交流基盤を生かしたまちづくりを進めていくため、本市のにぎわいと潤いのある「街」、自然とともに豊かな恵みを育む「里」、美しい山々の緑からなる「森」で構成された特色ある空間構造を適切にコントロールし、笠間固有の魅力ある都市空間・景観を守り育てていく必要があります。また、居住している方、訪れる方、さらには本市をふるさととする方が、誇りに思い、満足できる土地利用(空間整備)を進めていく必要があります。</p>	
施策目標	本市の特性を生かし、人と自然の調和を意識しながら、安全で持続可能な地域づくりにつながる総合的かつ適正な土地利用を推進します。	

1 総合計画進行管理

市民からの意見・反応等	駅前周辺の活性化のための整備、公共施設の集約、ウォーキング・散歩・運動のできる公園、子どもたちが安全に遊べる公園、コミュニティセンター等の開設、企業や商業施設の誘致、畜産試験場跡地の有効活用など。自然を破壊しない開発を。太陽光発電よりも企業誘致を。
-------------	--

(1) 目標指標1

市民実感度指標		H23現状値	H24	H25	H26	H27	H28
市の特性を生かした土地利用ができていてと感じている市民の割合	市民実感度	39.170	32.030	34.340	26.380		
	加重平均値	2.353	2.307	2.335	2.198		
当施策を重要と感じている市民の割合	重要度		74.820	80.720	78.560		
	加重平均値		3.234	3.286	3.311		

(2) 目標指標2

数値指標		単位	H23現状値	H24	H25	H26	H27	H28
未利用地解消面積(駅周辺)	目標値	m <sup>2</sup>		5,000	5,000	5,000	-	5,000
	実績値	m <sup>2</sup>	0	2,993	2,993	2,993		
	達成度	%		59.86	59.86	59.86		
	ベンチマーク							
都市的土地利用率	目標値	%		45.50	-	-	-	45.70
	実績値	%	45.30	46.90	-	-		
	達成度	%		103.08	-	-		
	ベンチマーク							
利活用に向け雨水排水施設の整備率	目標値	%		0	40	100		
	実績値	%	0	0	0.00	0.00		
	達成度	%						
	ベンチマーク							
畜産試験場利用率	目標値	%		0	0	0	50	100
	実績値	%	0	0	0	0		
	達成度	%						
	ベンチマーク							

数値指標の考え方	指標設定の考え方	共通調書等には不掲載としたが、公共用地の未利用地解消率と都市的土地利用率を利活用の目安とした。また、畜産試験場跡地利活用促進の進捗状況が貢献度評価項目となるため、雨水排水施設の整備率・利用率も目安とした。
	目標値設定の考え方	駅周辺整備活性化プランにおける進捗見込みを目標とした。都市的土地利用率については、道路網等を含めた市街地の整備・誘導を進める計画により、微増する目標とした。土地利用計画等が策定されていないので、畜産試験場跡地雨水排水施設整備の進捗見込み等を目標とした。

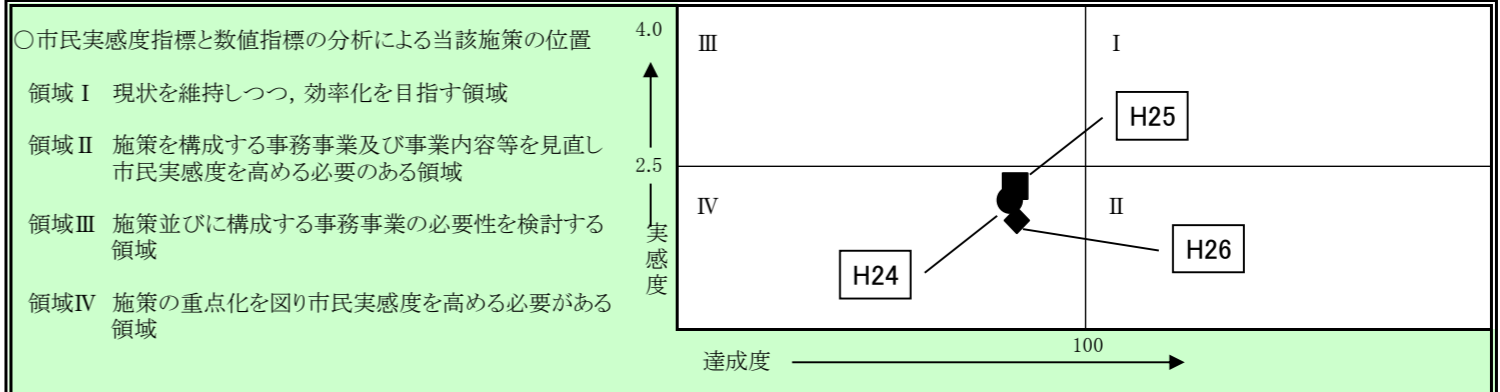
2 施策の成果向上に向けての市民と行政との役割分担をどう考えるか

市民の役割	市民(地域・団体・事業所)が自助でやるべきこと。共助でやるべきこと。市と協働でやるべきこと。 ・土地の利活用の必要性を理解し協力すること。 ・地域のまちづくりを自ら考え、主体的に関与すること。
行政の役割	市がやるべきこと。県がやるべきこと。国がやるべきこと。 ・市民が健康で文化的な生活を送れるよう、環境の確保と国土の均衡ある発展を図る。 ・土地利用に関して地域の合意を図るにあたって、住民意見の相互調整を図る。

3 平成26年度の実績状況

取組状況等	取組み内容と成果、成果が得られた要因として考えられること。 ・義務的事務事業の適切な執行。 ・畜産試験場跡地の雨水排水処理施設整備(地質調査・実施設計業務)の実施【茨城県】、利活用に向けた条件整理等についての県との協議・調整・誘致活動、地元土地改良区との調整・協議
-------	--

4 施策の評価(現状分析)



指標を分析した結果施策目標は達成されたのか

達成度評価	○畜産試験場跡地について 要望活動等の働きかけにより、利活用に向けて、県事業として雨水排水施設の整備事業に着手された。
-------	--

施策目標を達成するための手段(事務事業)の構成は妥当か

構成事務事業の適正性	○畜産試験場跡地について 県有地であるが、市民からの利活用に対する関心やニーズが、また、魅力あるまちづくりを進める上で、重要なエリアであり、その利活用は将来的に周辺の都市環境に大きく影響を及ぼすことが予想されるため、市が関与することは適切である。
------------	--

平成27年度以降に残る課題、その要因として考えられること。

残された課題	○畜産試験場跡地について 雨水排水設備整備事業の着実な実施と、早期の利活用に向けての促進要望や各方面と調整。 ○国土利用計画法に基づく土地取引届出件数が、平成25年度から急激に増加している。その利用目的の大部分を太陽光発電が占めている。一時的な急増かとも思われるが、土地利用計画が策定されていない中で、現在規制をかける術がない。今後の動向を注視したい。
--------	--

5 今後の方向性

取組方針	平成28年度に向けた施策方針 畜産試験場跡地の利活用に向けて利活用の条件である雨水排水設備の整備を確実に実施し、県と連携して早期の利活用が図れるようにする。
------	---

シート3-1 施策構成事務事業貢献度評価

施策を構成する事務事業	事業内容	事務事業性質	成果				補助区分	事業費(千円)			貢献度評価	
			成果指標	単位	平成24年度	平成25年度		平成26年度	平成24年度	平成25年度		平成26年度
1 土地利用関係事務	限られた国土の計画的な土地利用を図り,健康で文化的な生活環境の確保と国土の均衡ある発展に資するため、関係各課及び機関との連絡調整をし、適切に以下の事務を執行する。 ・国土利用計画法に基づく土地取引届出等事務及び制度の普及・啓発 (土地取引届出処理, 無届土地取引処理, 遊休土地実態調査) ・土地利用動向調査 ・地価公示, 地価調査に関する調査報告	義務的事業	土地取引届出処理件数 無届土地取引処理件数	件	21 3	24 48	28 10	—	—	—	義務的事業	
2 畜産試験場跡地利活用促進事業	合併前からの継続案件として,当該地の利活用検討を実施。雨水排水処理施設基礎調査(県市共同事業)に基づき新市町村づくり支援事業(県事業)を実施し, 同跡地の利活用を図る。	政策的事業	暫定利用面率 雨水排水基本調査 同施設整備事業進捗率	% 件 %	8.6	5	5	市単	58	23	0	2
3 農業振興地域整備促進事業	農業上の土地利用の展開を図るべき農用地区域の設定及び、農業生産基盤の整備計画や農用地等の保全計画等の方針を策定し、農地の利用集積等による農用地の効率的かつ総合的な利用を促進させ、より安定的な生産活動を推進する事業。	義務的事業	—	—	—	—	—	市単	97	51	2,735	義務的事業
4 土地情報管理事業	集成図、座標一覧等の交付 国土調査後の相談、処理 嘱託登記事務 分筆、地図訂正、合筆、地番修正等の異動処理	義務的事業	—	—	—	—	—	市単	4,253	4,320	4,601	義務的事業
5 都市計画総務事務	都市施策の立案に必要な都市計画基礎調査をはじめとする各種調査を実施し, 常に現況を把握し、また, 都市施策を決定していく過程においては市の諮問機関である都市計画審議会により審議し決定していく。	義務的事業	都市計画に関する各種調査事務	件	11	10	10	県補助	9,871		1,003	義務的事業
6												
7												
8												
9												
10												
11												
12												
13												
14												
15												
事業費合計									14,279	4,394	8,339	

# シート1 施策構成事務事業目的直結度評価

施策名 土地利用

施策目標に対する事務事業の意図	1	2	4
	畜産試験場跡地利活用促進事業		
	畜産試験場跡地利活用促進事業		
3	5	7	
6	8	9	

施策の対と一致している

施策の対と概ね一致している

施策の対と間接的(少数)である

施策の対と事務事業の対

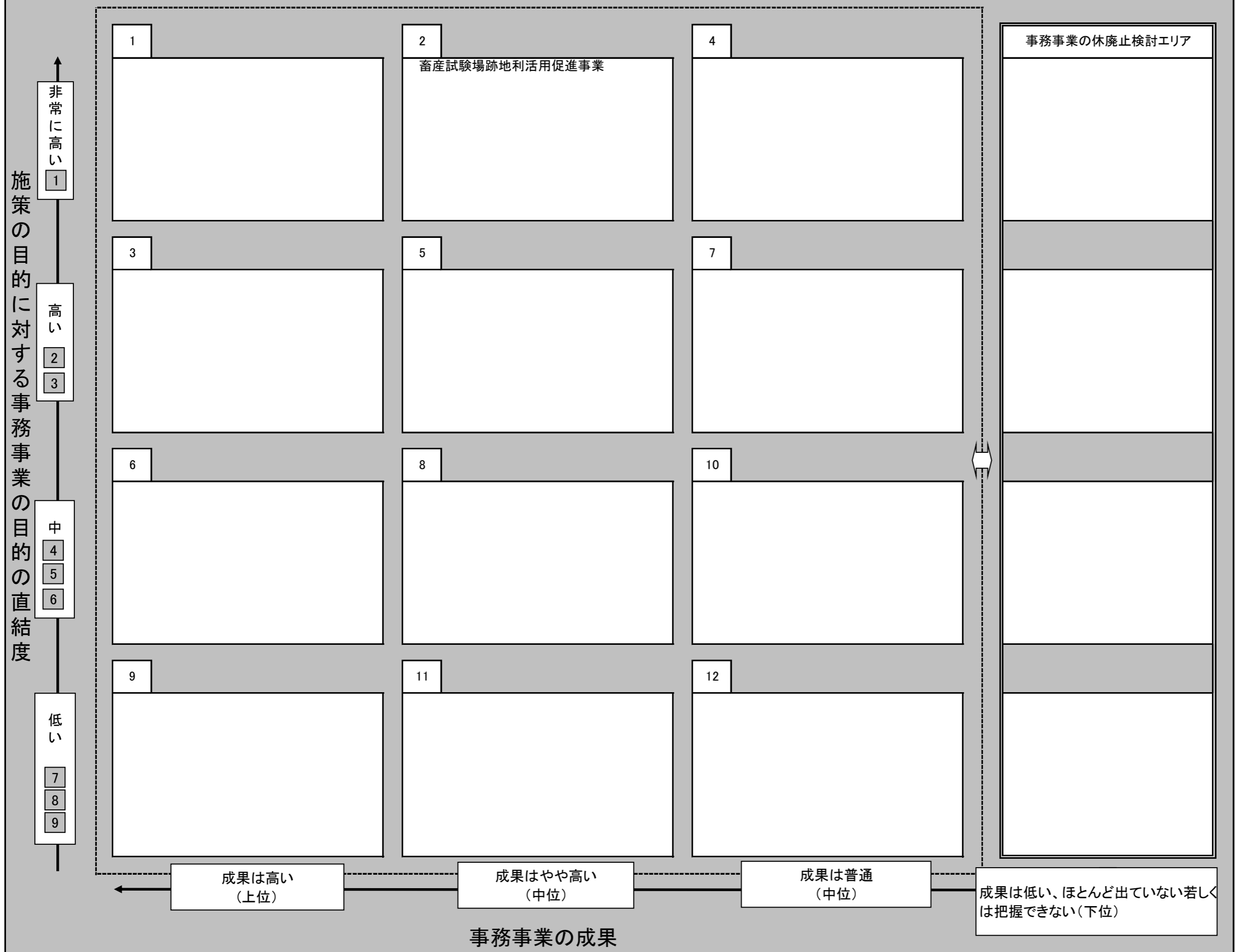
法定受託事務(義務的の業に分類)

- 土地利用関係事務
- 農業振興地域整備促進事業
- 土地情報管理事業
- 都市計画総務事務

事務事業の成果基準の説明

# シート2施策構成事務事業貢献度評価

施策名 土地利用



- 法定受託事務(義務的の事業に分類)
- 土地利用関係事務
  - 農業振興地域整備促進事業
  - 土地情報管理事業
  - 都市計画総務事務